

市民パワーと契約しないと株主間協定違反に!?

そもそもいこま市民パワーの株主間協定で公共施設の電力は市民パワーから調達するとしてしまっているため、市は市民パワーから電気を買わなければ協定違反となるので随意契約にしています。つまり協定そのものが随意契約ガイドラインに反しており、ただちにこの協定を解除するとともに、違法な協定書を交わした小紫雅史生駒市長に対して、今年10月請求分まで市民パワーに支払った金額247,907,182円を返還すること、11月請求分以降の支払いを停止すること、すべての施設に関して一般競争入札を行うことを求めています。

2017年度の生駒市民パワーの純利益は約120万円です。市は利益を株主に配当せずに市民のコミュニティサービス事業を行うと説明していますが、入札で節約できる金額の方がはるかに大きく、市民利益を損ねていることは明らかです。

フェアな社会を築こう! 塩見まきこの目指す社会 その1

事業に参入できる能力があるにも関わらず、権力者の思惑でその機会を奪われるようなことがあってはいけません。本件に限らず、市がプロポーザルで事業者を選考する際、議会はその応募要項や仕様書の提供を市から受けるだけで、関与する機会はありません。その結果、事業が始まってから問題を指摘しなければいなくなるのがこれまでも度々ありましたが、あとのまつりです。

一般競争入札のような金額だけのシビアナ世界ではない行政の裁量の大きいプロポーザル選考の「穴」です。問題を未然に防止するため、議会がもっと「過程」に関わることができるしくみをつくる必要があります。



塩見まきこプロフィール: 1965年大阪生まれ。1972年生駒に移り住む。京都女子大学大学院文学研究科修了。会社員、学校図書館司書、非常勤講師を経て2007年4月生駒市議会議員初当選(～2017年5月)。社会福祉法人(障害者福祉施設)職員。龍谷大学犯罪学研究センター嘱託研究員。

発行: 塩見まきこをサポートする会 代表: 塩見牧子
〒630-0213 生駒市東生駒1-215-402
TEL & FAX: 0743-75-3403 携帯電話: 090-3057-7406
mail: shiomi753@yahoo.co.jp 公式HP: www.shiomimakiko.com



塩見まきこをサポートする会ニュース

Platform

Vol.1



Platform (プラットフォーム) は、何かを動かす「土台」のこと。情報を提供することで議論のベースをつくり、政治や社会を動かすきっかけになればと名付けました。

生駒市、新電力会社との随意契約で年間9000万円の損失!

塩見まきこが住民監査請求しました。

2018年11月29日、塩見は、生駒市と市が51%出資する地域新電力会社「いこま市民パワー株式会社」(代表取締役 小紫雅史生駒市長)との電力調達の随意契約について住民監査請求書を生駒市監査委員に提出しました。

議員だった頃は、発言の権限を持たせていただいている以上、自分のフィールドはあくまで議会で、言論で勝負すべきと思っていましたから自ら監査請求することはありませんでしたが、今は行政の違法、不当な行為の追及はこの方法に頼るしかありません。

塩見の質問をきっかけに電力調達は一般競争入札が基本に

生駒市は、2014年10月に市役所や教育施設等への電力調達をそれまでの一般電事業者(関西電力)との随意契約から一般競争入札にして、毎年一般電事業者の標準価格よりも安価に電気を調達してきました。これは、まだ福島原発事故が起こる前の2010年12月、議会の一般質問で塩見が市に提案し、当時は市も後ろ向きでしたが、その後電気事業法改正法案が国会で可決し、電力自由化の目途がたったことを受けて2014年6月議会で再度質問し、実現したものです。(中面に続く)

電力調達を入札にして得られた効果は右ページ【表1】のとおりです。これは一部の施設にすぎないので全公共施設を入札にすれば、当然、削減額はもっと大きくなります。

また、2016年4月に同法が施行されたことを受けて生駒市は、同年12月に随意契約ガイドラインにおいて、随意契約としてもかまわない物品から電気を外し、電力調達は競争入札が基本となりました。

一般競争入札で契約した近隣市に比べ高値契約の生駒市

ところが、市は2017年11月、生駒市民パワーと随意契約し、その結果、これまで一般競争入札にしてきた施設でいえば1kWhあたりの単価にして前年度の1.14倍の電気料金を支払っています。

一方、近隣の和歌山県和歌山市、橿原市は公共施設の電気料金を一般競争入札にすることで、予定価格の48.57～80.34%に価格を抑えることができているほか、奈良市では前年度従量単価比で80.82～82.06%という入札効果を出しています。かりに生駒市の公共施設への電力調達を入札にし、奈良市の入札効果を適用した場合、一般会計ベースで年間41,139,696円低く契約できていた可能性があるということが入札監視委員会に提出された資料で示されています。これを下水道事業特別会計、水道事業会計にも適用すると総額で年間90,181,634円の損失となります。

(右ページ【表2】をご覧ください。)

地産地消の再生可能エネルギーが随意契約理由というけれど…

生駒市民パワーは生駒市と事業パートナーの大阪ガス株式会社、株式会社南都銀行、生駒商工会議所、一般社団法人市民エネルギー生駒との共同出資により、「再生可能エネルギーの普及拡大及びエネルギーの地産地消」を基本理念に2017年7月に設立しました。

市は、市の政策目的に合うからという理由で随意契約にしたわけですが、それが随意契約理由になると塩見は考えていません。そんな理由を認めれば市の政策に合うものはなんでも競争させなくてもいいことになってしまいます。よしんばそれを可としても、いこま市民パワーの2017年度の事業報告書によれば、市民パワーの市内産再生可能エネルギーは全発電量の3.6%に過ぎず、残りは大阪ガスから買っており、実質大阪ガスと随意契約しているに等しいです。(右ページ【表3】をご覧ください。)(裏面に続く)

【表1】 公共施設への電力調達の入札効果

(庁=市庁舎等、学=小中学校) (予定価格、落札額 いずれも税抜き)

入札年月日	落札者		予定価格	落札額	落札率 削減額
2014年 (平成26年) 10月1日	ミツウロコグリーン エネルギー(株)	庁	39,537,120 円	38,340,363 円	96.97 % 1,196,757 円
		学	54,991,553 円	51,367,283 円	93.41 % 3,624,270 円
2015年 (平成27年) 10月2日	(株)エヌパワー	庁	39,607,903 円	36,268,638 円	91.57 % 3,339,265 円
		学	51,803,010 円	45,894,006 円	88.59 % 5,909,004 円
2016年 (平成28年) 10月19日	F-Power	庁	35,976,239 円	32,950,693 円	91.59 % 3,025,546 円
		学	49,555,559 円	44,077,821 円	88.95 % 5,477,738 円

【表2】 奈良市との比較による損失額

2017年度(平成29年度) 生駒市電気料金		関西電力(株)の基本料金に 奈良市の前年度対比の加重平均率 を掛けた場合の生駒市との 金額比率80.91%を乗じた金額	奈良市との 比較による 損失額
一般会計分	215,503,906 円	174,364,210 円	-41,139,696 円
下水道事業会計	48,749,639 円	39,443,333 円	-9,306,306 円
水道事業会計分	208,148,938 円	168,413,306 円	-39,735,632 円
3会計合計	472,402,483 円	382,220,849 円	-90,181,634 円

【表3】 生駒市民パワーの電気の仕入れと売上げ(平成29年度)

2018年7月18日～2018年3月31日

